

平成27年度 施策評価表

課・グループ名	産業振興課農政グループ

作成年月日：平成28年9月2日

施策名	①収益性の高い農業の確立 2-1-①		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	2. 地域ぐるみで支え育てる活力ある産業経済のまちづくり	(1) 地場の交流を通じた顔の見える農業・農村環境づくり	①収益性の高い農業の確立
①施策のねらいと展開方向	<p>●売れる米づくりに向けた良質・良食味米の安定生産や新しい技術の導入を推進します。また、輪作体系の確立に向けた取組み、収益性の高い野菜などの作物の導入を推進し、農業経営の安定化を図ります。</p> <p>●土地利用型の農業を確立していくために必要な基盤整備等を計画的に行い、生産基盤の強化を図ります。</p>		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<p>●平成25年度の農家戸数は192戸（農家人口888人）で、うち農業生産法人は13経営体（1戸法人を含む）となっています。また、専兼業の割合は専業90戸、第1種兼業73戸、第2種兼業29戸となっています。</p> <p>●本町を含め農業を取り巻く情勢が厳しさを増している中で、米を基幹作物として農業生産を展開しているが、生産調整政策、輸入作物との価格競争等により農産物価格は低落傾向にあり、経営規模の拡大等に伴う投資が、農業経営を大きく圧迫しています。このため、経営の改善を図り生産コストの低減等を行っています。</p>	<p>●需給バランスに応じた米の生産、小麦・大豆等を推進するとともに、農業所得を安定的に確保するため、経営の複合化や多角化を促進する必要があります。</p> <p>●農作物の生産性・品質の向上による安定的な農業経営の確立を図るためには、計画的に区画整備などの基盤整備を行う必要があります。</p>	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況							
① 成果指標	設定の意図		まちづくりの成果指標名			数値化	
			成果指標（総合計画・施策評価）			可能	
						○ 不可能	
						未計測	
			代替指標 ※成果指標がない場合			指標の設定	
※特定のデータ化等が困難であるため指標なし			可能				
					○ 不可能		
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
②指標データ	単位	過年度実績			当該年度	目標年度	達成率増減の理由
		H24	H25	H26	H27	H28	
目 標		平成26年度より 成果指標なし					
実 績							
達成率							
評価視点		評価結果				理由・課題・問題点	
③施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の 達成度	良質・良食味米の安定生産や『疎植栽培』といった新しい技術も導入されるなど農業経営の安定化に向けた取り組みが進んでいる。収益性を高めるため、生産基盤である農地を良好な状態で保全し、担い手農家への集積による大規模経営が展開されているが、国の予算状況により事業の進捗に影響がでる。
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)					
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				B	
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)					

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類	【必要性】事務事業の必要性	【妥当性】町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施管)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果											施策への 貢献度 <高い> <普通> <低い>		
事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H27)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業 評価結果 (方向性)		事業費(千円)	
					目標	実績						H27実績	H28予算
1	農業振興補助金交付事業	(1)	産業振興課	事業項目数	4	項目	本町の農業振興を図るため、南幌町農業協同組合が実施する農業振興事業のうち、南幌町農業振興補助金交付要綱に基づく次の事業に対し補助金を交付する。 ◎野菜価格安定基金への助成 ◎担い手・後継者対策 ◎農産物消費拡大 ◎特産品奨励推進 ◎食育推進事業	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	4,000	高い	
					4	項目					4,000		
2	食料供給基盤強化特別対策事業	(1)	産業振興課	地区進捗率 ①青葉地区(完了) ②晩翠地区 ③清幌地区 ④南幌地区(完了) ⑤鶴沼地区 ⑥西幌地区 ⑦三重地区	②82 ③69 ⑤42 ⑥16	%	道営農地整備事業の受益者負担17.5%の一部を町が負担する工種毎の負担率 区画整理 町10.0%受益者 7.5% 用水路 町 5.0%受益者12.5% 暗渠排水 町10.0%受益者 7.5% 排水路 町 7.5%受益者10.0%	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	129,445	高い	
					②82 ③61 ⑤44 ⑥10 ⑦ 1	%					180,133		
3	道営経営体育成基盤整備事業	(1)	産業振興課	地区進捗率 ②晩翠地区 ⑤鶴沼地区 ⑥西幌地区 ⑦三重地区 ⑧鶴城地区	②100 ⑤96	%	幹線排水路の整備 区画整理の計画樹立、変更	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	22,246	高い	
					②100 ⑤91	%					18,043		

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H27事業費	155,691
H28予算	202,176

②H28に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H28予算(千円)
1	町・農協	スマート農業推進事業	GPS機器の精度を高め、各種作業が高精度で行うことが可能となるRTK基地局を設置し、運用することで、農作業の効率化及び生産量の増を図る。	4,000

評価視点	評価結果		理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	事業構成の 妥当性	事業の目的は概ね達成されており、いずれも本町農業の持続的発展には不可欠なものである。また、生産者の経営面積拡大志向が強いため、基盤整備による足腰の強い農業を確立することは本町農業の安定的発展には欠かせないものであるとともに、それを支える担い手への支援等効果的な対策を検討する必要がある。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)		
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	B	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)		

4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、 事業の見直し等) 委員会評価	特に課題とすべき指摘事項はない。		事業の 方向性 優先度 A~D (ランク)	事業番号					平成29年度以降 の予算の方向性	
				A						
				B	1	2	3			拡大
				C					○	維持
				D						縮小